

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災機能をもつ公園整備推進事業			事業番号	15-104
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田 浩光	みどり公園課	吉田 俊	

計 画 (Plan)							
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち			
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり			
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる			
		施策	15	いざという時の危機対応力の強化			
予算事業名	地域公園整備事業費						
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない		
事業開始年度	開始年度	～		終了年度			
関連法令等	都市公園法、都市緑地法、社会資本整備総合交付金交付要綱						
国・県の計画等	社会資本整備総合交付金			計画期間			
関連個別計画	伊勢原市地域地域防災計画			計画期間			
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は大規模地震対策特別措置法に基づき、東海地震に係る地震防災対策強化地域に指定されています。広域避難場所や緊急(一時)避難場所に指定されている都市公園においては、更なる防災機能の向上が求められています。						
目 的 (何をどうしたいのか)	災害時に防災拠点として機能する都市公園について防災機能の強化を図ります。						
主な対象 (誰・何を対象に)	市民						
事業内容 (手段、手法など)	・(仮称)桜台方面公園の整備工事を完了させ供用を開始します。 ・伊勢原市地域防災計画において緊急一時避難場所に位置づけられている都市公園に、防災機能の付加を進めます。						
事業行程	項目	年度					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	防災機能を持つ公園整備 ((仮称)桜台方面公園)	公園工事	共用・維持管理	共用・維持管理			
	防災機能を持つ公園整備	街区公園への防災機能付加(1箇所)	街区公園への防災機能付加(1箇所)	街区公園への防災機能付加(1箇所)			
目 標	【指標名】		年度				
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	防災設備の整った公園数	4公園 (平成29年度)	6公園	7公園	8公園		



事業実施 (Do)

事業実施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	(仮称)桜台方面公園整備事業については、引き続き国の交付金を活用しながら、供用開始に向け整備工事を推進し、早期に開園をします。 また、既存の街区公園1公園について、防災機能付加工事を実施します。				
実施方法 〔選択・記入〕	☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外				
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者		
	☐ 補助金		補助先		
	☐ その他		具体的内容		
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防災機能を持つ公園整備 ((仮称)桜台方面公園)		整備工事	整備工事・供用	
	防災機能を持つ公園整備		1公園整備	1公園整備	
実施した取組の内容	・(仮称)桜台方面公園整備工事・公園供用開始(令和元年6月15日) ・街区公園(天王原公園)防災施設整備工事				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	防災設備の整った公園数		4公園 (平成29年度)	5公園	7公園

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		19,870		千円	40,963		千円	0		千円				
	内訳	国県支出金 ①	7,120		千円	17,180		千円	0		千円				
		地方債 ②	11,080		千円	22,200		千円	0		千円				
		その他特財 ③	0		千円	0		千円	0		千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	1,670		千円	1583		千円	0		千円				
	国県支出金の内容		社会資本整備総合公f金(都市防災総合推進事業)												
	その他 特財の 内容	受益者負担	☐ 有 ☒ 無			前回の改定時期									
		その他													
	人件費	正規職員		0.3	人	2,553	千円	0.3	人	2,610	千円	0	人	0	千円
		その他の職員		0	人	0	千円		人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)		0.3	人	2,553	千円	0.3	人	2,610	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		22,423		千円	43,573		千円	0		千円				
	単位 当たり コスト	対象 数	定義	市民		単位	市民		単位			単位			
			対象数	102416		人	102,248		人						
				総事業費 ／対象数	219		円	426		円			円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☒ 計画どおり (A) ☐ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	(仮称)桜台方面公園については、国の交付金を活用して、工事完了し、供用を開始しました。 また、天王原公園への防災施設付加については、計画通り進捗いたしました。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☐ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☒ 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	都市公園への防災機能の付加については、市町村ごと、又、公園の立地状況によっても異なることから、一律には評価できません。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記判断理由	地域の緊急(一時)避難場所となる街区公園に防災機能を付加することは、災害に強いまちづくりを推進するうえで有効であると考えます。
効率性 〔選択・記入〕	☒ 効率的に実施されている (A) ☐ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	(仮称)桜台方面公園整備及び街区公園への防災機能付加については、国の交付補助金を活用し効率的に実施しました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上継続	事業推進上の課題	地域に身近な街区公園の防災機能の向上は、災害に強いまちづくりを推進するうえで重要なことであり、着実に進めていくことが必要であると考えます。 また、地域の防災意識を高めるため、防災訓練などの機会を通じて、施設の使用方法や機能の周知を継続的に図っていくことが必要であると考えます。
令和2年度取組方針		既存の街区公園1公園について、防災機能付加工事を実施します。また、社会資本整備総合計画(都市防災総合推進事業)については、令和2年度で計画期間が満了するため、国、県と調整を図りながら、次期計画の作成を進め、着実な事業の推進に努めてまいります。		
所管部長による総評		都市公園は、伊勢原市地域防災計画において、延焼防止などの防災空間としての役割や広域避難場所、緊急(一時)避難場所に指定されています。災害に強いまちづくりを推進するため、今後も必要とされる防災機能の強化を着実に進める必要があります。		